

組合等デジタル化対応支援事業のご案内

1. 事業目的

業種・業態を問わず共通的な組合の課題である共同事業の活性化を目指した情報システムの構築やHP機能の追加拡充など、組合の情報化対応、デジタル化対応等の取組を支援します。

2. 補助対象者 中央会会員組合

3. 補助対象組合等の要件

- ①事業及び組織運営が適切に行われていること
- ②本事業と同様の内容の支援について、県・国等からの助成を受けていないこと

4. 補助金額・補助率及び募集組合数

- (1) 補助金額・補助率

事業費 300,000円 (内、200,000円補助・100,000円組合負担)

- (2) 募集組合数 2組合

- (3) 補助対象経費 共同事業の活性化に必要なHPの新規開設・リニューアルに関する経費

5. 補助対象組合の決定

奈良県中央会補助対象組合選定委員会において、課題把握の的確性、事業実施の必要性、事業計画の妥当性、実施効果等の観点、事業経費使途の適切性について評価し、総合評価のうえ補助対象組合を決定します。

※本事業では、事業の実施にあたり計画した指標項目(成果内容)が、成果が期待できる内容であるか、また達成に向けた取組が考慮されているかも評価対象になります。

6. 実施内容

組合の共同事業の活性化を目指した「情報化対応」「デジタル化対応」に取り組む組合を支援します。

事業活用事例

- ◆「外国人技能実習生共同受入事業」「特定技能外国人支援事業」を実施しているが、共同事業の活性化を図るため、組合の認知度向上を図り、新規組合員の加入促進が課題。
事業活用により、共同事業に関連した組合の特徴的な取組などを発信するHPにリニューアルしたところ、組合員の新規加入につながった！
- ◆組合員の商品を共同販売するECサイトを運営しているが、TOPページで商品に高い関心を示してもらえるが、商品ページでは1ページで見るのをやめる方が多いことが課題。
事業活用により、スマホ画面で見やすいデザイン、わかりやすい構成等によりリニューアルしたところ各ページの閲覧数が改善され、売上が向上した！
- ◆組合員が必要する資材の共同購買事業を行っているが、主に電話やFAXによる受付を行っていることから、デジタル化による事業の利用率向上が課題。
事業活用により、組合HP上に会員限定の受発注サイトの構築とスマホ時代に対応したリニューアルにより、組合員の利便性向上と利活用の促進につながった！
- ◆組合主催の研修会の開催案内をFAXにて送信しているが、組合員へ迅速・的確に情報を発信し、組合事業の活性化を図ることが課題。
事業活用により、組合員が使用するスマホ等で組合が発信する情報にアクセスし、WEB上で申込受付等できるHPのリニューアルにより組合のデジタル化につながった！

7. 補助事業の実施期間

交付決定日から令和7年3月14日まで

8. 補助対象組合等の義務

本事業を実施される組合においては、以下の事項を遵守していただきます。

- ・本事業を実施される組合においては、令和8年4月15日までに、本事業の実施の結果に基づく成果の状況について調査し、本会に報告する必要があります。

なお、対象期間は、4月～3月までの1年間であり、組合の会計年度ではありません。

9. 申込・受付期間

令和6年6月7日（金）～令和6年6月21日（金）まで受付。

申請を希望される組合には、応募書類等を送付致しますので下記までご連絡ください。

※何かありましたら、担当の指導員までお声掛けください。

《問い合わせ先》

奈良県中小企業団体中央会 業務課、または組合担当指導員

電話 0742-41-3200 FAX 0742-41-0125